

＼ 中小企業様へ、特にぴったり！ /

電子取引データのデジタル保存を、
ストレスフリーで業務に組み込む

 **電子取引 *Save***



目次

- はじめに
- 『電子取引Save』とは？
- システム構成と運用概要
- 機能紹介
- 導入ステップ
- 保守サポートサービス
- 動作環境
- ライセンスと価格
- 会社概要
- お問い合わせ・製品参考URL
- 参考資料

はじめに

2024年1月、電子帳簿保存法第7条に則り、電子取引の取引情報に係る電磁的記録（以降、電子取引データ）の保存「義務」が始まりました。各社・組織でさまざまに対応していることでしょう。

その対応方法の一つが、電子取引データの保存要件を確保したシステムの導入です。

アンテナハウス株式会社では、特に中小企業様や個人事業主様向けに、オンプレミスでスモールスタートできる『電子取引Save』をご提供しております。

本書では、この『電子取引Save』について、製品内容や電子取引データ保存対応の仕方など分かり易く紹介します。

『電子取引Save』とは？

改正電子帳簿保存法への対応を強力にサポートし、効率的に電子取引データを管理・保存するオンプレミス型システムです。



こんなことになったら、
ぜひ導入を検討してみてください。



電子取引データ保存義務化前

- 環境の準備が大変！
- 費用はかけない！
- 今のままでも十分要件対応できる！

義務化スタート後

- やっぱりシステム導入すべきかも…。
- でも費用は抑えたい…。
- 簡単に導入、運用できる？



『電子取引Save』とは？

3つのコスト低減で、柔軟に運用

簡単導入

- Windowsの**PC1台**で始められる (※)
- インストール時に必要な設定ができ、すぐに保存作業を開始できる

(※) 複数拠点を繋ぐシステム構成も可能です

自動入力

- フォルダーを扱うような簡単操作
- **PDF解析**による**自動入力機能**で入力作業を軽減！保存が簡単に行える

ミニマムコスト

- **買切り型**ライセンス
- タイムスタンプ不要
- 5万円（税別）からスタート

効率UP!

自社にあったスタイルで運用できます！

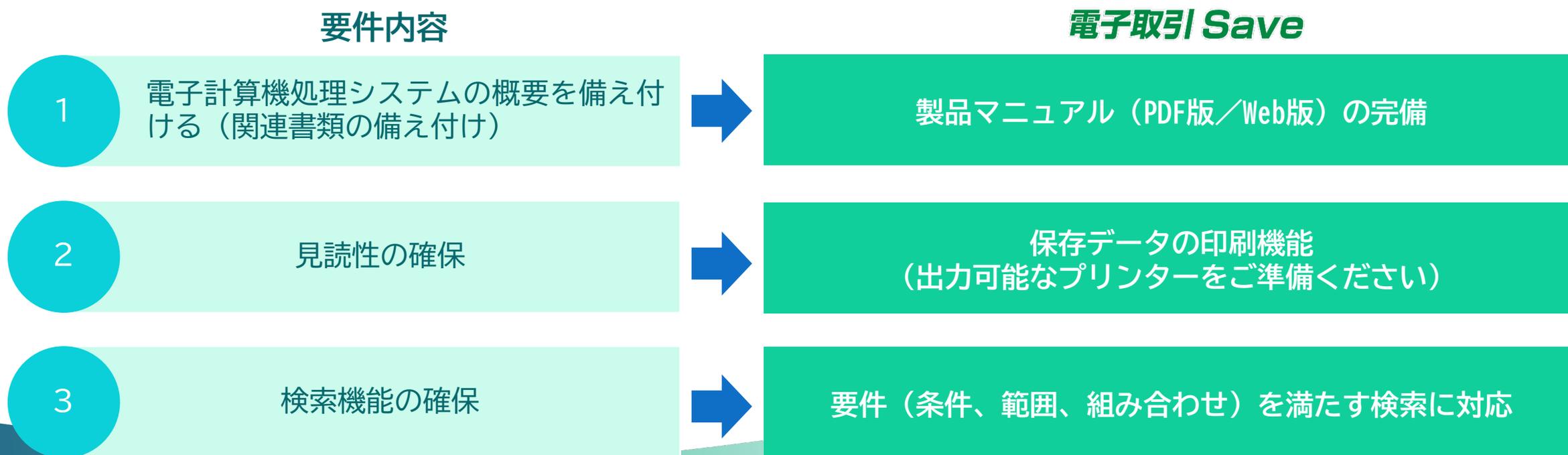


『電子取引Save』とは？

電子帳簿保存法の保存要件への対応（1）

電子取引データの保存には、「**可視性の確保**」「**真実性の確保**」を満たす必要があります。
ここでは、『電子取引Save』を使用して保存要件に対応するポイントを紹介します。

● 可視性の確保



『電子取引Save』とは？

電子帳簿保存法の保存要件への対応（2）

- 真実性の確保(以下のいずれかの措置が必要)

要件内容

- 訂正・削除防止に関する事務処理規程の作成・運用

- ~~タイムスタンプの付与~~ 非該当
- ~~タイムスタンプが付与された書類の授受~~ 非該当
- ~~改ざん、削除できないシステムを利用する~~ 非該当

ポイント

『電子取引Save』では、真実性の確保は「事務処理規程の作成・運用」で対応します。

電子取引 Save

専用の事務処理規程サンプルをご用意！

<https://www.antenna.co.jp/ebe/firststep.html#step5>

★ 訂正削除を自動記録する機能で運用負荷を最小化！

自社の業務フローの把握にも役立ちます。

事務処理規程を作成して、自社の業務内容に合った具体的な取引データの保存方法を検討して標準化しましょう。

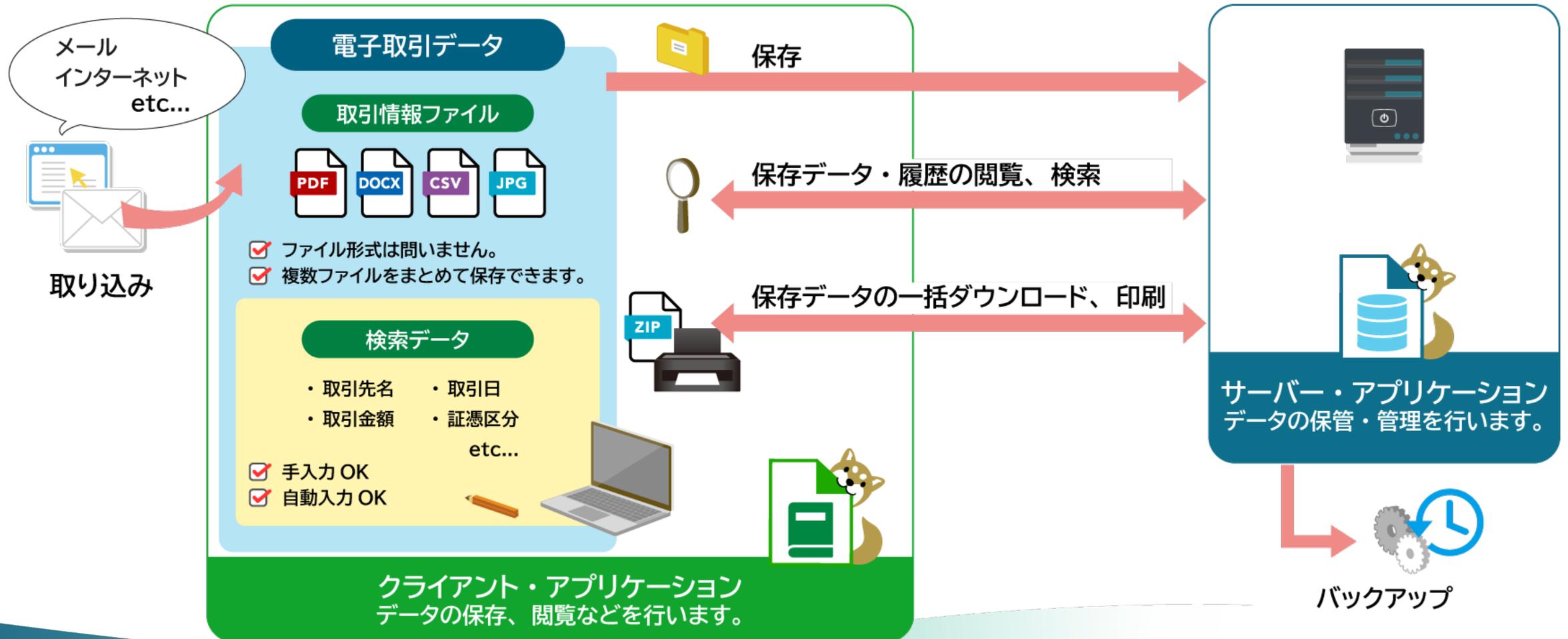


電子帳簿保存法と保存要件への対応を詳しく解説！



システム構成と運用概要

『電子取引Save』は、クライアント・アプリケーションとサーバー・アプリケーションで構成されています。



システム構成と運用概要

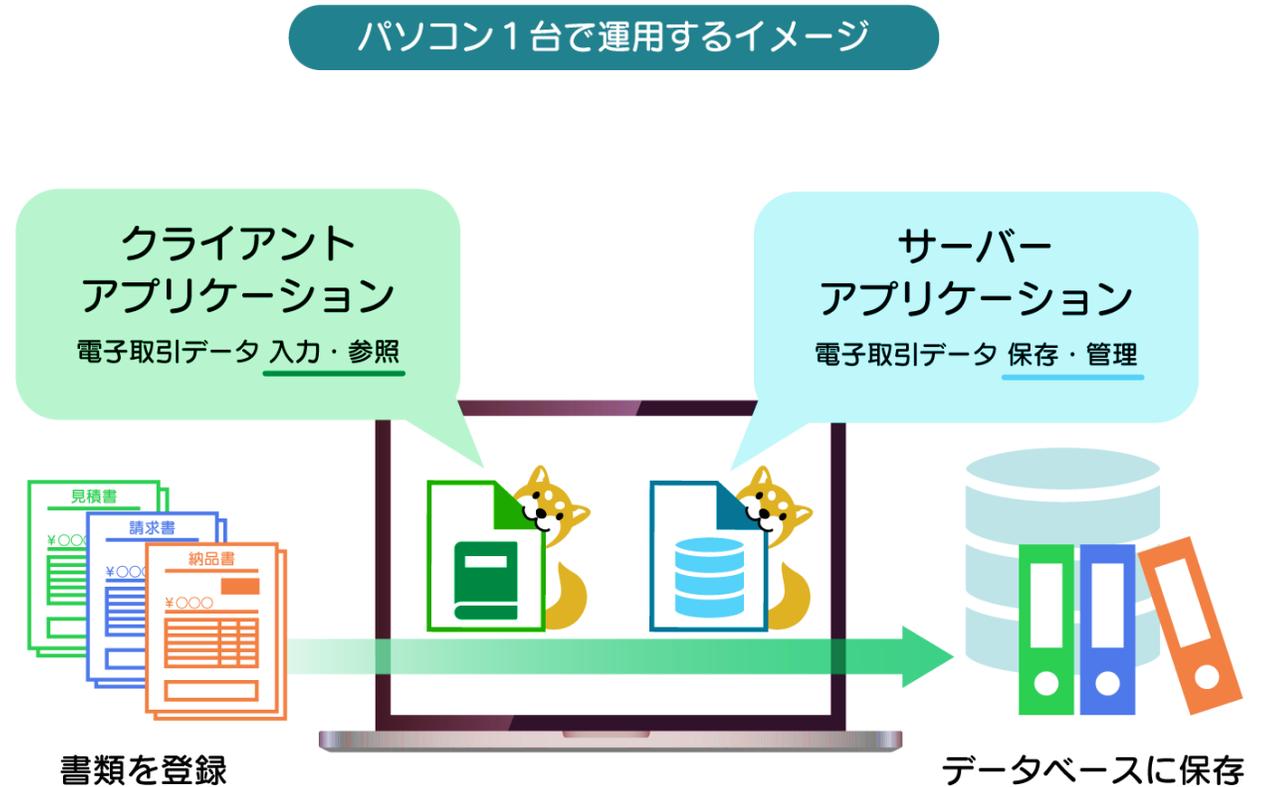
企業スタイルに合わせて選べる運用方法

事業規模、使用人数などに応じて柔軟な運用が可能です。

(1) パソコン1台での運用例

右図は、Windowsのパソコン1台で運用する場合をイメージしています。（または担当者1名）

同じパソコンに、クライアント・アプリケーションとサーバー・アプリケーションをインストールして運用します。



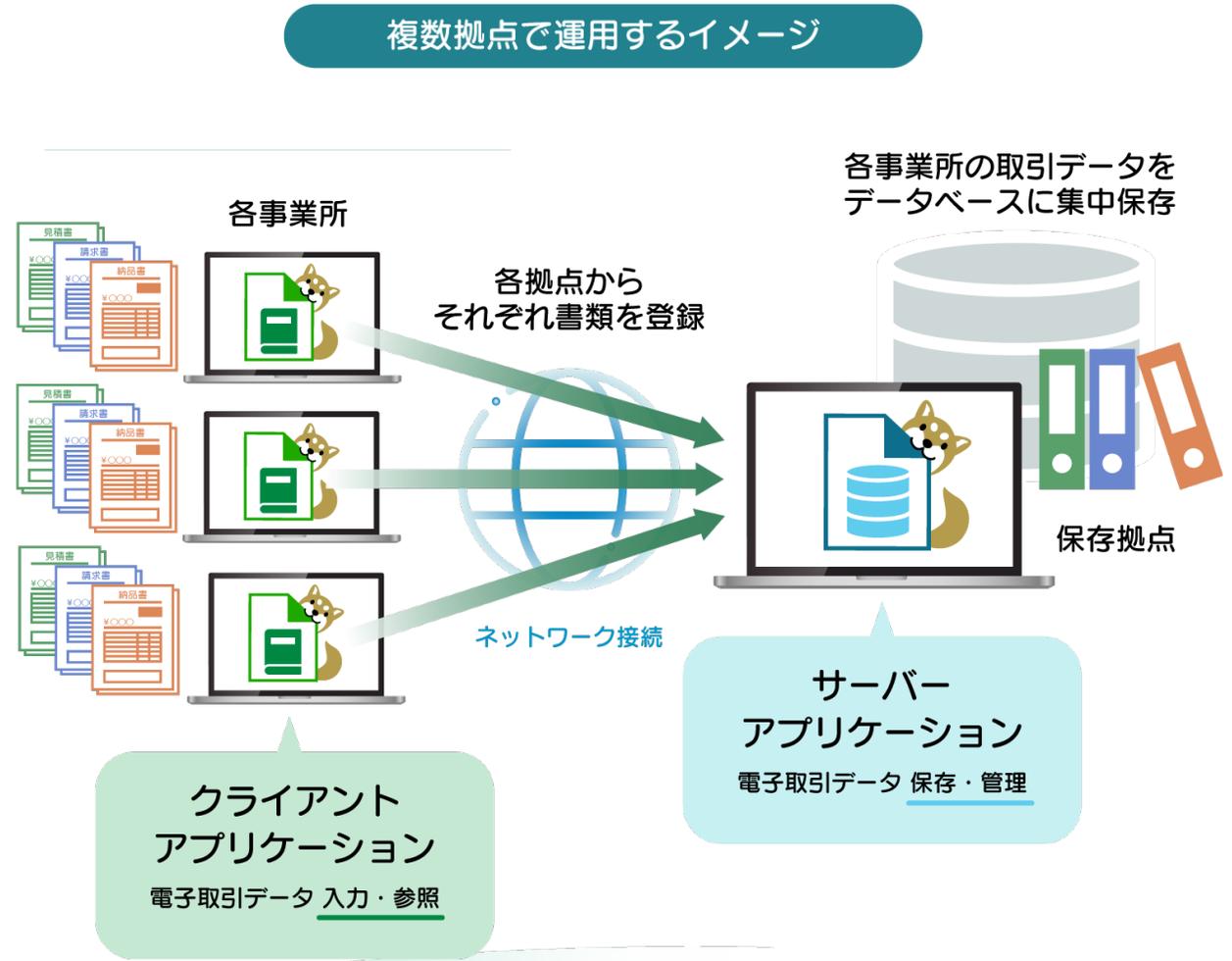
システム構成と運用概要

(2) 複数拠点での運用例

右図は、複数拠点での運用例です。

クライアント・アプリケーションを事業所や部署などの各拠点に、サーバー・アプリケーションを保存拠点に導入し、電子取引データを**集中管理**します。

※各拠点は、ネットワークで接続されている必要があります。



システム構成と運用概要

オンプレミスで電子取引データを保存

『電子取引Save』はオンプレミス型のクライアント/サーバー・アプリケーションです。

個人やパソコン1台で電子取引データを保存管理する場合や、**すでにオンプレミス型の環境がある場合は、高いコストパフォーマンスを発揮**します。

クラウドサービス型にも興味がある？

システム運用はオンプレミス型とクラウドサービス型に大別されます。電子取引データの保存対応について、次ページで運用の特徴を簡単に比較します。

ご案内

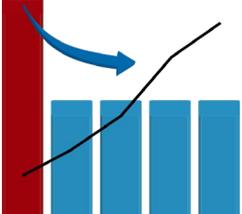
『電子取引Save』は、**クラウドサーバー**にインストールして利用することもできます。

ポイント

自社の運用方針、電子帳簿保存法のデータ保存の観点で踏まえた選択が重要です。

システム構成と運用概要

オンプレミス型とクラウドサービス型の運用比較

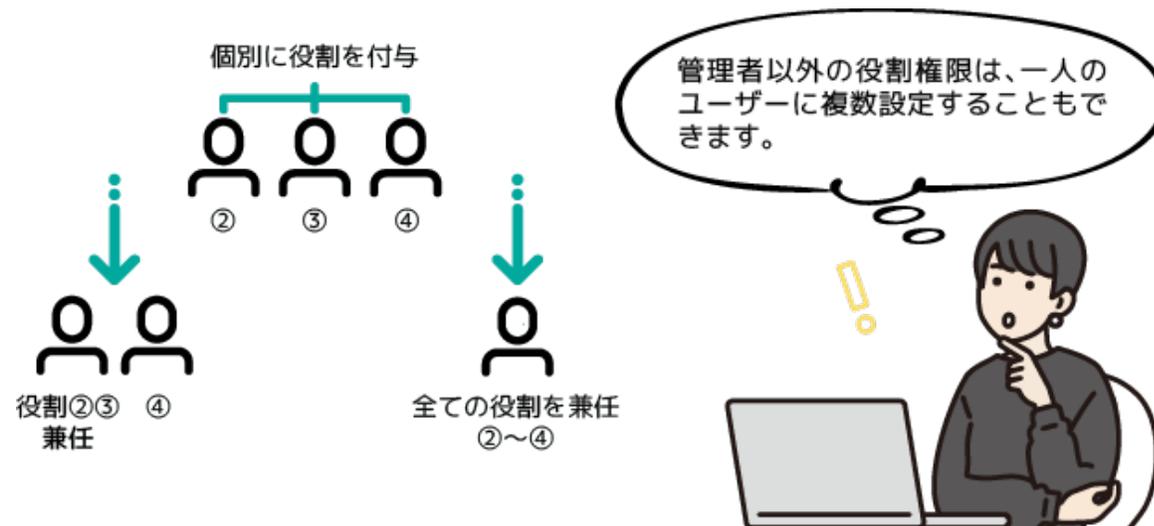
	オンプレミス型	クラウドサービス型
①コスト 電子帳簿保存法では、法人の 文書の保存期間は基本7年 （個人事業主は基本5年）	 <p>月額など固定使用料がなく、長期運用では総コストが安くなることも。</p>	 <p>利用期間と課金条件によっては総コストで高くつくことも。</p>
	オンプレミス環境として利用可能なアプリケーションサーバーが存在しない場合は確保する必要がある。	多くは従量課金制なので、初期費用は抑えられる。利用期間の伸長に伴いサービス料に加えデータ量が積み重なり、課金額が増すことがある。
②導入速度	サーバーの機器選定から調達まで自力のため時間がかかる。なお、既に機器を持っている場合は省略できる。	申し込みから利用開始まで短時間で済む。
③セキュリティ	 <p>自社対応でセキュアなデータ管理</p> <p>社内管理で外へデータを渡さないため、情報漏洩や、データ紛失のリスクは低い。</p>	 <p>ベンダーがセキュリティを担当</p> <p>管理担当者不要の利点はあるが、何かあったときのリスク対策が自社で行えない。</p>
④可用性	 <p>自社で障害へ対処する管理人員の確保が必要。定期的なバックアップでデータ損失を防ぐ。</p>	サービスとして高い可用性を実現できる設計になっている。ただし、ベンダー側のサービス終了や移行/譲渡、乗り換えによるデータの移し替えが困難になる可能性がある。

機能紹介

ユーザーに設定できる権限

役割に応じてユーザーには3種類の権限と権限なしを設定できます。

- ① 管理者権限：サーバーやシステム管理者
- ② 書庫権限：支店・部門管理者など
- ③ 検索権限：経理、税務調査に対応する担当者など
- ④ 権限設定なし：その他の保存作業者



権限の設定で実行可能となる操作（○）は次の通りです。

役割権限	ユーザー登録	書庫登録	書庫編集	書類登録/編集	書類検索	書類ダウンロード
① 管理者	○	○	○	-	-	-
② 書庫	-	●	●	●	●	●
③ 検索	-	-	●	●	○	○
④ 権限なし	-	-	●	●	●	●

（●）は、書庫のアクセス権限により実行可能な操作が異なります。

機能紹介

「書庫」とアクセス権限（1）書庫について

取引データは、フォルダーのように扱える「書庫」へ保存されます。

フォルダーのように扱える？

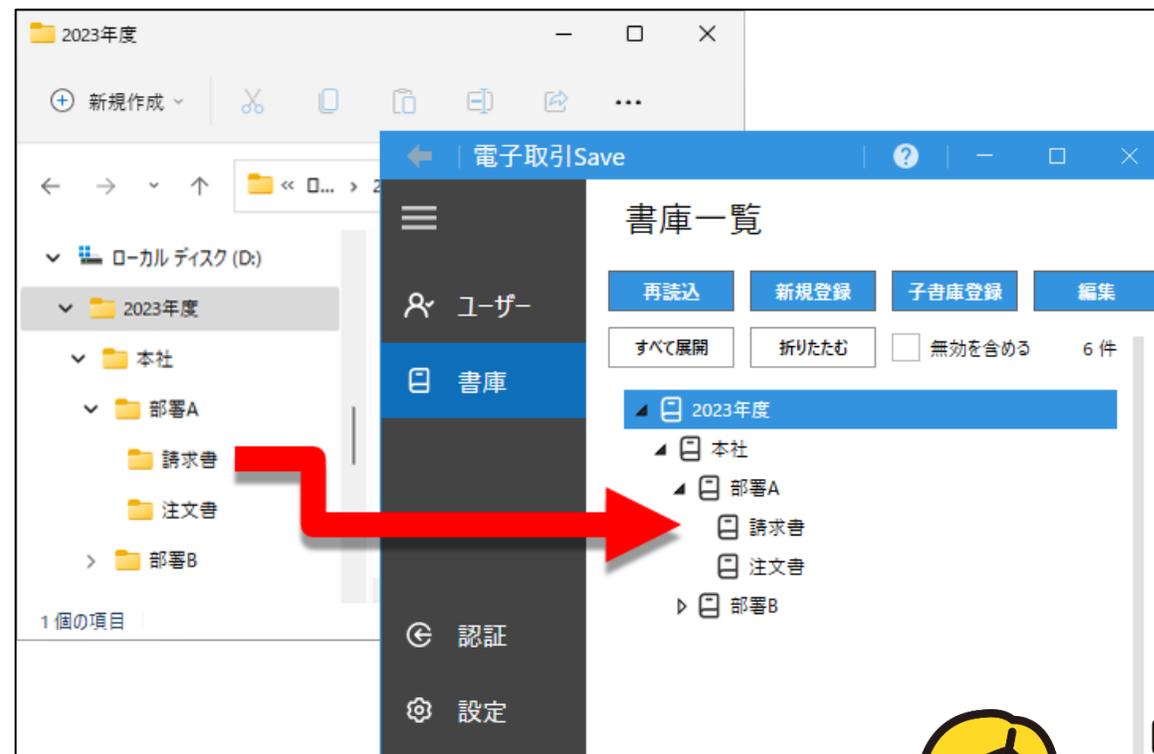
使い慣れた階層構造で作成可能（右図）なため、

- 現在の作業環境をそのまま反映できます。
- 業務フローへの影響を最小限に定着化可能です。

💡 作成事例

自社の運用に合う構成でカスタマイズしてください。

- ✓ 事業年度・事業所・部署ごとに
- ✓ 取引先、証憑別に



- 保管場所の区別・統一が容易!
- 閲覧、管理もスムーズ!

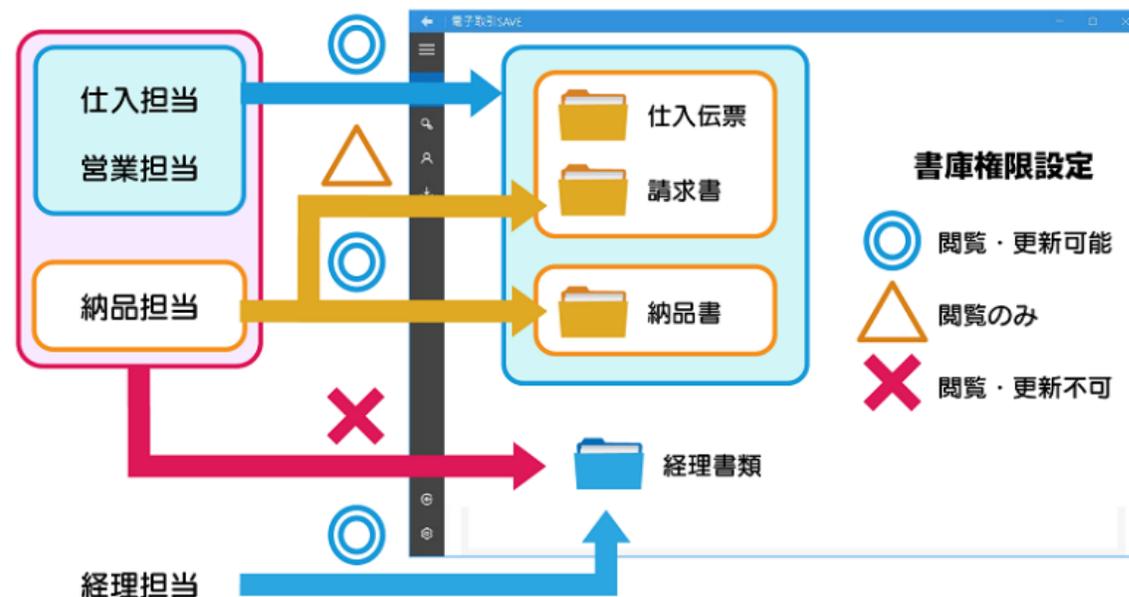


機能紹介

「書庫」とアクセス権限（2）書庫のアクセス権限

「書庫」単位でユーザーの閲覧・登録のアクセス権限を設定できます。（右図）

- ✓ 全データを同じ場所（サーバー）で一括管理しながらも機密性の高いデータは特定のユーザーのみ閲覧できるように制限
- ✓ 情報共有に必要な「書庫」に閲覧のアクセス権限のみ設定
- ✓ 登録のアクセス権限を制限して誤った「書庫」への保存などミスを軽減



ユーザーの役割による権限設定は、13p表をご覧ください。

機能紹介

自動入力機能

取り込んだ電子取引データ（PDF）の文字情報を解析して検索データを登録フォームへ自動入力します。
2つの方法があります。

（1）テキストサーチ

読み込んだPDFを解析、抽出したテキストを、『電子取引Save』の登録フォームへ自動入力します。

④ 請求書

① アンテナテクノロジー株式会社 御中
ご担当者： 様

③ 請求No. AT-20230700
請求日 2023年7月20日

件名： 2023年7月分請求書
下記の通り、ご請求申し上げます。

アンテナハウス株式会社
〒 XXX-XXXX

TEL： XXXX-XX-XXXX

合計金額 ¥ 29,260 (税込) ②

No.	概要	数量	単価	金額
1	製品1	10	1,500	15,000
2	製品2			11,600

取引情報ファイル (PDF)



- ① 取引先名
 - ② 取引金額
 - ③ 取引日
 - ④ 証憑区分
- 4項目を抽出・自動入力

電子取引Save

取引先名：アンテナテクノロジー株式会社
取引金額：29,260
取引日：2023/7/20
証憑区分：請求

日付、金額などPDF内に複数の入力候補が存在する場合は、オートコンプリートで選択できます。

機能紹介

(2) テンプレート

あらかじめ登録したテンプレートと読み込んだPDFに該当するテンプレートを自動的に識別し、自動入力します。



テンプレート適用

請求書

取引先名: アンテナテクノロジー株式会社 御中
ご担当者: 様

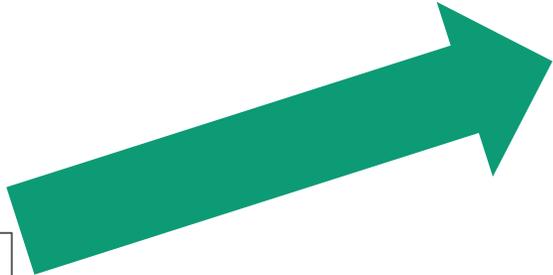
管理請求No. AT-20230700
取引請求日 2023年7月20日

件名: 2023年7月分請求書
下記の通り、ご請求申し上げます。

取引先名2: アンテナハウス株式会社
〒 XXX-XXXX
TEL: XXXX-XX-XXXX

合計金額 ¥ 29,260 (税込)

No.	概要	数量	単価	金額
1	製品1	10	1,500	15,000
2	製品2	2	5,800	11,600



最大8項目を自動入力

電子取引Save

取引先名: アンテナテクノロジー株式会社
取引金額: 29,260
取引日: 2023/7/20
証憑区分: 請求
管理番号: AT-20230720

自社発行の書類など、レイアウトが決まっている書類や、使用頻度の高い書類に有効です。



一致するテンプレートがない場合は、テキストサーチによる自動入力が適用されます。

自動入力で登録業務の効率UP!



機能紹介

検索機能

『電子取引Save』は、電子取引データの保存要件を満たす検索機能を確保しています。

保存要件を満たす検索機能

- 取引日、取引金額、取引先での検索
- 日付、金額の範囲検索
- 組み合わせた検索

書庫を跨いだシームレスな検索

書庫を跨ぐような、全保存書類を対象としたシームレスな検索もできます。

書類検索

参照・編集 履歴 書類情報を取得しました。

証憑区分	請求	取引日	2023/07/15	×	14	~	×	14
取引先名	アンテナ商事	取引金額	50,000	×	~	×		
業務日	×	14	~	×	14	書類分類	すべて	

検索 クリア 件数上限なしで表示

ダウンロード 表示項目 2件 / 金額合計 140,800 印刷

<input checked="" type="checkbox"/>	書類ID	書類名	証憑区分	取引日	取引先名	取引
<input checked="" type="checkbox"/>	3	請求書-アンテナ商事_A-00002	請求	2023/08/15	アンテナ商事株式会社	
<input checked="" type="checkbox"/>	1	請求書-アンテナ商事_A-00001	請求	2023/07/19	アンテナ商事株式会社	

ポイント

- 書庫を跨ぐ検索は、閲覧のアクセス権限のある書庫が対象です。
- 検索権限付与ユーザーは、アクセス権に関わらず、全書庫を対象に検索できます。

機能紹介

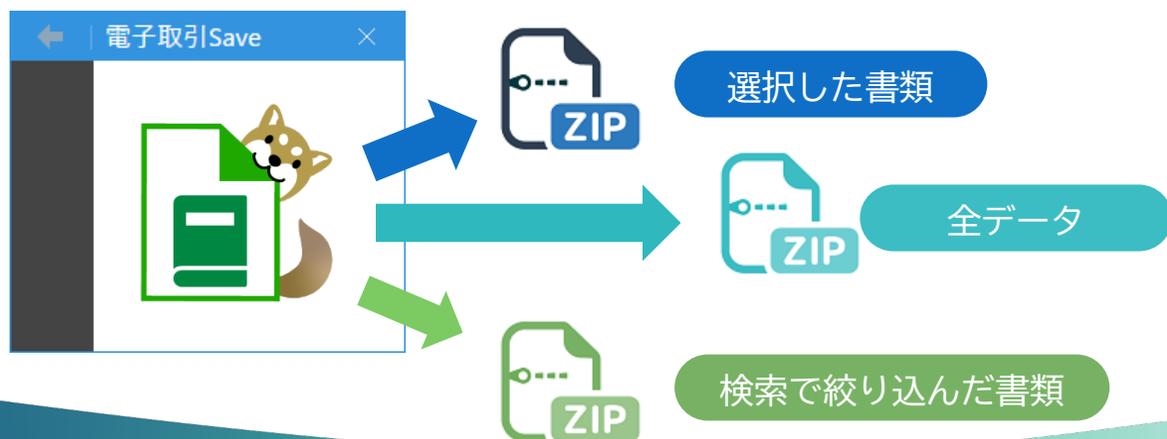
データの保守・管理をサポートする機能

『電子取引Save』には、登録されたデータを保守・管理するための機能が大きく4つあります。

(1) 保存データのダウンロード

登録書類をZIPファイルとして一括ダウンロードします。

- 書類や書庫など選択したデータのダウンロード
- 検索と組み合わせて絞り込みダウンロード
- ZIP内には、索引ファイル（HTMLとCSV）も格納



(2) 証憑区分のメンテナンス

「請求」「注文」「見積」など書類の種類（証憑）を登録または編集できます。

証憑区分
請求
その他
請求
注文
見積
納品
領収
支払
契約
検収

支払
契約
検収
仕入明細

「検収」の下に、「仕入明細」を追加

ポイント

- 証憑区分の名称・表示順を自由にメンテナンスできます。
- 登録／編集した証憑は登録フォーム・検索・テキストサーチの自動入力にも有効です。

機能紹介

データの保守・管理をサポートする機能

(3) 更新履歴

データの保存、編集の履歴は全て『電子取引Save』のシステム上に記録が残ります。(例：下図)

No.	更新日時	更新者	ファイル変更	書類名	証憑区分	
1	2023/07/26 16:13:42	松本		請求書-アンテナテクノロジー-AT-00001	請求	2
2	2023/07/26 16:14:17	松本		請求書-アンテナテクノロジー-AT-00001	請求	2
3	2023/07/26 16:15:25	田中	○	請求書-アンテナテクノロジー-AT-00001a	請求	2

何時、誰が、何を行ったか確認できます。

(4) セキュリティ対策

ネットワークを介したクライアント/サーバー間の接続、データ保存・管理も安全に行えます。

- 通信をHTTPSで暗号化
- クライアントからの認証をロックする試行回数数の設定
- 秘密鍵と公開鍵による公開鍵認証でSSH接続/認証

導入ステップ



① 製品調査

自社における運用に適しているか確認します。

② 機能評価・動作確認 (実運用は許諾しておりません)

製品Webページより、30日間無料で全機能をお試しいただける評価版で検証します。

③ 購入

アンテナハウス直販ほか、オンラインショップ、弊社リセラーからご購入いただけます。

④ インストール・初期設定

アプリケーションのインストールとユーザーや書庫登録など初期設定します。

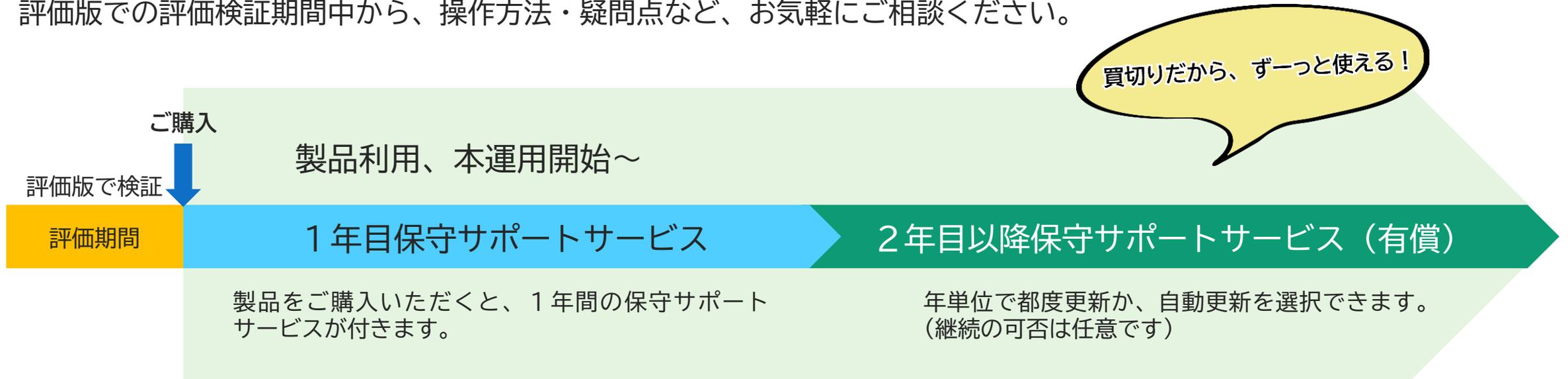
⑤ 事務処理規程の作成

保存方法など社内にて運用ルールを周知しましょう。

⑥ 運用開始

保守サポートサービス

評価版での評価検証期間中から、操作方法・疑問点など、お気軽にご相談ください。



保守サポートサービスの主な内容

- 製品に関する問い合わせ対応
- 不具合報告に対する対応
- アップグレードおよびメンテナンスリリース版の提供
- OSの移行

ポイント

- 2年目以降の保守サポートサービス料は、製品価格の20%です。
- 保守サポートサービスの詳細は下記URLをご覧ください。

<https://www.antenna.co.jp/support/service-sys/>

動作環境

『電子取引Save』の利用には、以下の環境が必要です。

主な項目	サーバー・アプリケーション	クライアント・アプリケーション
対応OS	<ul style="list-style-type: none">Windows 11/10 (64ビット)Windows Server 2022/2019Linux (64ビット)	<ul style="list-style-type: none">Windows 11/10 (64ビット)Windows Server 2022/2019
CPU	上記OSが正常に動作するIntel系のCPU、および100%互換性を持つプロセッサ	
メモリ	上記OSが推奨するメモリ以上（これに加えて1GB以上の空き容量を推奨）	

ポイント

動作環境の詳細と制限事項は、製品Webページをご確認ください。

<https://www.antenna.co.jp/ebe/spec.html>

ライセンスと価格

『電子取引Save』のライセンスと価格は以下の通りです。価格には、ご購入後1年間の「保守サポートサービス（通常保守サービス）」も含まれています。※ライセンスの種類による機能の違いはありません。

ライセンスの種類	購入区分	価格（税別）
ミニマム	同時接続可能なクライアント数 2	50,000円
スタンダード	同時接続可能なクライアント数 10	100,000円
エンタープライズ	同時接続可能なクライアント数 11以上	別途営業までお問い合わせください。

💡 ポイント

- ライセンスは買切りです。
- 詳細は下記URLにてご確認ください。
<https://www.antenna.co.jp/ebe/license.html>

評価版のお申込みはこちら！

インストールから30日間、全機能をお試しいただけます。

<https://www.antenna.co.jp/ebe/trial.html>

会社概要

社名	アンテナハウス株式会社
代表	小林徳滋
設立	1986（昭和59）年8月
資本金	4,000万円
事業内容	データ有効活用のためのコンピューターソフトウェアの企画・開発、販売
所在地	<ul style="list-style-type: none">本社：東京都中央区東日本橋2-1-6東日本橋藤和ビル5階支店：名古屋（愛知県）、伊那（長野県）、商品センター（長野県）海外：U. S. A（Delaware）



アンテナハウスサイトURL：<https://www.antenna.co.jp/>

お問い合わせ、製品参考URL

『電子取引Save』関連へのお問い合わせは、下記にて承ります。その他、オンラインマニュアルや使い方動画なども公開しています。ぜひご覧ください。

Webフォームからお問い合わせ



製品オンラインマニュアル



電子メール (sis@antenna.co.jp)

使い方、ウェビナー動画



お電話でお問い合わせ (03-5829-9021)

土日祝日、年末年始を除く、平日9:30~18:00

アンテナハウスオンラインショップ



すぐに購入、ご利用いただけます！



参考資料

電子帳簿保存法の近年の動向

2022年

2023年1月1日から電子データの保存義務化が決定

12月：令和4年税制改正の宥恕措置により、2023年12月末まで電子取引データの紙保存が認められた。

2023年

施行規則令和6年施工版

- ・ 保存要件の緩和（タイムスタンプ要件、検索要件の緩和）
- ・ 新たな猶予措置（一定の条件下で保存要件に沿った対応は不要）

2024年

1月：電子取引データの保存義務スタート

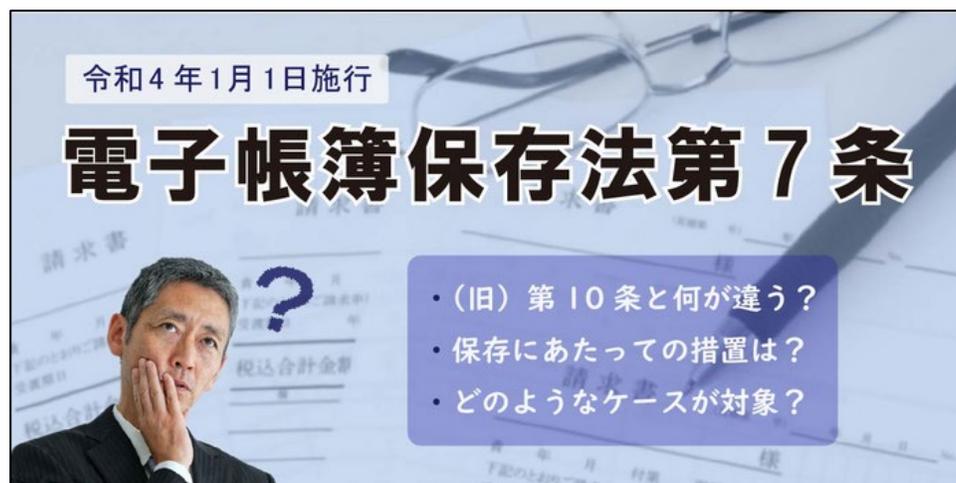
制度は流動かつ緩和される動向ながら、電子取引データのデジタル保存・管理方法の確立、保存システムの導入の検討が必要です。

参考資料

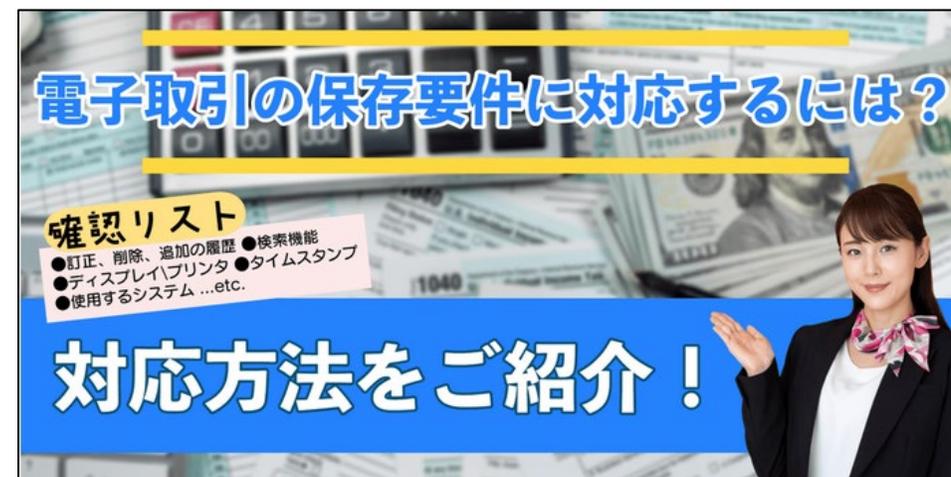
電子帳簿保存法と保存要件への対応を詳しく解説

『電子取引Save』の製品ページにて電子帳簿保存法第7条、保存要件への対応など詳細に解説するページをご用意しています。

詳細は、下記URLまたは画像のリンク先よりご覧ください。



<https://www.antenna.co.jp/ebe/explanation.html>



<https://www.antenna.co.jp/ebe/firststep.html>